

労働力の価値規定から労働市場へ*

小幡 道昭†

2013年7月23日‡

目次

1	『資本論』の小宇宙	1
2	基本規定	2
3	批判の功罪	3
4	適用のアノマリー	5
5	労働市場へ	7

はじめに

『資本論』は、丹念周到にして、かつ、きわめて抽象度の高い議論ではじまる。商品の価値概念を基底に、貨幣、資本と、まさに“原論的”とよびたくなるような演繹的な推論が陸続する。『価値論批判』(小幡 [2013])で探検した、あの陽の当たらない世界である。

だが、なぜあのような<理論>が必要だったのか。もちろん、それは、理論のための理論として、といったナルシズムによるのではない。“市場の全体像の解明が、資本主義の歴史的な性格を理解するカギになるからだ”。“なるほど、たしかに一理ある”……が、それは後知恵だろう。『資本論』自身に即してみると、出発点に、もっとはっきりした直接の動機が読みとれる。一言でいってしまえば、労働力の価値規定を厳格に与えることである。なぜ、それがそんなに重要なのか。剰余価値論すなわち搾取論を確固たらしめる下準備となるからである。まず、この間の事情を説明してみる。

次に、この搾取論の背景を少し探ってみることにする。そこには、市場の位置づけ、商品経済の評価をめぐる、19世紀の社会主義者たちの論争が広がっている。そしてそれは、やや大げさに言えば、20世紀の社会主義のあり方を規定したのである。この部分は、原理論だと禁じ手とされる上空飛翔的な話になるが、この場では許されるだろう。

最後に、こうした背景で課されてきた制約を見なおすと、「こ

れからの経済原論」にどのような可能性が開かれるのか、展望してみたい。ポイントは、“労働力は商品生産物でも、労働生産物でも、そもそもいかなる意味でも生産物ではない、がしかし、労働生産物でなくても、同種性が広く認められる商品には、価値が内示する、その同種性を支えるものこそ、商品市場とは異なる独自の構造を具えた労働市場の存在なのだ”という点にある。この労働市場の独自性は、労働力商品に生産概念を適用することを解除することで、逆にはじめて見えてくるものだったのである。

1 『資本論』の小宇宙

はじめに、労働力商品と労働市場の理論を組み立ててゆくうえで、『資本論』第1巻の全体像を鳥瞰しておくことは役にたつ。第1巻は、思い切って簡略化すれば、二つの命題に集約される。すなわち前半の核をなすのは、「剰余価値は、等価交換の原理が貫徹する結果、必然的に形成される」という搾取論であり、後半の核をなすのは、こうして形成された剰余価値の蓄積が、「資本の集中・集積と同時並行的に産業予備軍の累積をもたらす」という窮乏化論である。

マルクスは、冒頭の商品・貨幣論で価値概念を厳密に規定し、等価交換の意味を明確にすることで、資本の増殖運動は、等価交換のルールに反するものではなく、逆にこのルールが労働力に貫徹する結果であることを明らかにする。すなわち、剰余価値は「収奪」ではなく「搾取」によるというのである。次いで、

* 京都大学 大黒弘慈 セミナール 報告

† 東京大学経済学部

‡ 総合人間学部棟 1103 教室

個々の資本は競争の圧力のなかで、その剰余価値を可能なかぎり蓄積に振り向け、新たな生産方法を次々に導入せざる得ないと指摘する。資本構成を高度化させつつ加速する資本主義的蓄積が、雇用量を収縮させ産業予備軍を累増させるというのである。こうして資本主義は一方には少数の大資本家と、他方には膨れあがる失業者の群れが対峙する極相にむかって発展する。こうして、その歴史的限界を自ら告知するに至ると結ばれる。この意味で、『資本論』第1巻は、剰余価値論と蓄積論を軸にして、一つの閉じた世界を構成している。それは、第2巻、第3巻、そしてそれに続くものとして構想されていた「経済学批判」のプランに対して、相対的に完結した小宇宙を形成しているようにみえる*1。

このような搾取論の根幹をなすは、労働力商品に対する独自の価値規定である。第4章「貨幣の資本への転化」は、そのハイライトをなす。ここでは、貨幣所有者が資本家に転じるには「商品とその価値どおりに買い、その価値どおりに売り、しかもなお過程のおわりには、彼が投げ入れたよりも多くの価値を引き出さなければならない」が、これは可能か、という問題が提起される。解答は、『資本論』第1巻のはじめの部分で詳細に検討された商品の使用価値と価値の概念的区別を、労働力商品に厳密に適用するかたちで与えられる。すなわち、労働力の使用価値は労働そのものであり、その労働が新たに形成する価値と、労働力が商品としてもつ価値とはまったく別のものであり、労働力と労働生産物がともに価値どおりに売られることで、両価値の差が剰余価値となって現れるというのである。

2 基本規定

この解答の鍵を握る労働力の価値は次のように規定される。

||A| (1) 労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じように、この独自の品目の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値であるかぎりでは、労働力そのものは、ただそれに対象化されている一定量の社会的平均労働を表しているだけである。(2) 労働力は、ただ生を営む個人 *lebendige Individuum* の素質 *Anlage* として存在するだけである。したがって、労働力の生産はこの個人の存在を前提する。この個人の存在が与えられているならば、労働力の生産は彼自身の再生産または維持 *Erhaltung* である。自分を維持するためには、この生を営む個人はいくらかの量の生活手段を必要とする。(3) すなわち、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。言い換えれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値と一致する *bestehen in*。(Marx [1867] 184 – 5)

ここでは、まず(1)で労働力が商品となった場合にも、他の商品の場合と同じ原理が貫かれる点が宣言される。労働力は

その使用価値からみれば、「独自の品目」 *spezifischen Artikel* だが、その価値に関するかぎり、再生産に必要な労働時間によって規定される点で、他の諸商品と何ら変わることがない、というのである。ただ、なぜ同じになるか、その理由が説明されているわけではない。その意味でこの第一命題は、一種の宣言ととるべきものだろう。

つぎに(2)では、労働力そのものは、実は、生命活動を営む個人の素質として自ずと存在するのだから、労働力の生産は労働者の自己維持にほかならず、それには一定の生活手段が必要となると論じられる。繰り返して「存在」 *Existenz* は、単に物理的に存在しているという意味ではなく、「生を営む個人」 *lebendige Individuum* を示唆し、「生きている」こと、すなわち「生存」を含意する点で、そのまま生命の「維持」につながるとみてよい。こうしたなかで「再生産」も、(1)における「労働力の生産または再生産」から切り離され、「労働者自身の再生産または維持」に移行されている。おそらくこれにより「労働力の生産」と「労働者の維持」を結びつけようというのであろうが、その論理ははっきりしない。

(3)では、労働力の価値はこの生活手段の生産に必要な労働時間と等しくなるという結論が述べられている。「すなわち」 *also* を直前の文の言い換えととれば(2)と(3)に分かつことはできない。しかし、この「すなわち」は、直前の1文ではなく(2)の4つのセンテンス全体を総括したものと解すべきであろう。(3)に含まれる二つの文は、その真偽は別として、意味することは明快である。おそらくこの結論が先にあって、それを導くために(2)における、< A である、「したがって」 B である >、< もし C 「ならば」 D である > といった推論形式の展開があとから追加されたのではないかと思われる。

こうしてみると、引用 ||A| は、一瞥したかぎり、なにが三段論法を思わせる強力な論理で

労働力商品の価値量 = 生活手段に対象化された労働量

という命題が導出されているようにみえるが、しかし、一步踏みこんでみると、これは「人間は死ぬ、ソクラテスは人間である、故にソクラテスは死ぬ」式の三段論法とは些か趣を異にしていることに気づく。< 労働力の価値は労働力の「生産」に必要な労働時間で決まる > という(1)の命題と、< その労働時間は生活手段の生産に必要な労働時間である > という(3)の命題とはそう簡単に結びつくわけではない。

たしかに、労働力が労働者の目的意識的な労働を通じて、直接に生産されるのであれば、この一般的な規定がその生産物である労働力にも妥当する、というも論理上の筋は通る。労働力も他の商品と同じように労働過程を通じて生産される生産物である、ゆえに、その価値の大きさも、対象化された労働量によって与えられる、という論理になる。しかし、(2)の内容は、むしろ労働力は一般商品のように「生産」されるわけではない、という否定形の規定になっている。労働がなされるためには生を営む個人が前提となり、それには生活手段が必要であ

*1このような『資本論』の読み方は小幡 [1996] に述べられている。このように読むのは、『資本論』の小宇宙的限界を突破する必要があると考えるからである。さきに「後知恵」といったが、いわば「後知恵」を先取りした原理論の再構築が求められるのである。こうした再構築が今日必要な理由については、小幡 [2012] に述べた。

ることはたしかである。しかし、それはただちに労働力が生産されるということの意味するわけではない。推論として合理性をもつと思われるのは、<労働者の自己維持が労働の条件である、それには一定の生活手段の取得が前提となる、ゆえに、労働力の価値は生活物資の価値に規定される>という(2)→(3)の展開である。(1)はこの推論を外側から覆うかたちで独自の意味付与をしている、いわば一方的な宣言に過ぎないようにみえる。

むろん(2)は補足事項にすぎぬとして括弧に入れ、(1)→(3)を直結させて読むことも不可能ではないだろう。ただこの場合には、<労働力も労働生産物である、故に同じ原理にしたがう>と主張することになる点は自覚する必要がある。そして、労働力を労働生産物として位置づけることに付随する難問に答える覚悟がいる。このことは、たとえば棉花にはたらきかけて綿糸をつくるといった、一般の生産物の場合と対比してみれば、だれにでもわかる。労働力が、綿糸のように合目的な活動の対象でないことは明らかである。生活手段の消費は、文字通り生活のために消費されるのであり、棉花のように生産的

に消費されるわけではない。また綿糸を生産するには、棉花だけではなく、それを綿糸にする生きた労働が不可欠のだが、労働力の生産という場合には、この生きた労働の存在がスッポリ抜けおちる。棉花の価値は合目的な労働に媒介されてはじめて綿糸の価値の一部を構成するものとなるとされるのであるが、生活手段の価値は生きた労働の媒介になしに、そのまま労働力の価値に移転するかたちになる。こうした不整合が解決されなければならないのである。

このようにみえても、『資本論』の労働力の価値規定のまさに核心には断層が横たわっていることがわかる(図1)。労働力は本当に一般商品と同じ意味で「生産」され「再生産」されると考えるのか、あるいは労働主体が生活過程を営むなかで結果的に「維持」されるものなのか、この点はあらためて問いなおす必要がある。私自身は、後者の立場にたつ。これから論にてゆくように、この引用||A|に隠された「生活過程」という地層を発掘することが、労働市場の構造を理論的に解明する鍵となる。しかし、『資本論』は、反対に「生産」概念を修正することで、労働力を投入と産出の関係で捉える方向に展開される。

表1 労働力の生産と労働者の維持

第1命題	労働力の価値規定	=	一般商品の価値規定
第2命題	労働力の生産	=	労働者の維持
第3命題	労働力の価値量	=	生活手段の価値量

3 批判の功罪

いくつかの困難が予想されるにもかかわらず、マルクスがえて「労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じように、この独自の品目の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている」と述べ、生産概念の適用に固執したのはなぜか。そこには、『資本論』に結実するマルクスの永年の基本的な主張が集約されているだけでなく、さらに、その意図をこえ結果的に、20世紀の社会主義を方向づける力が秘められているからである。

事の起こりは、ブルードンに代表されるような「搾取なき市場」論批判であった。マルクスが経済学研究に踏み出す契機となったのは、大陸における市場社会主義的な潮流に対する理論的批判であった。こうした潮流においては、利潤の源泉が資本主義経済のもとにおける市場の歪みに求められ、これを是正することによって、等価交換のルールに則った自由で平等な商品生産者による市場社会が実現できると考えられていたのである。

これに対してマルクスは、資本主義経済は市場経済の発展の当然の帰着点であり、そこでは商品経済の原則が侵犯される結

果、利潤が生じるのではなく、逆に「商品交換に内在する諸法則」すなわち「等価物どうしの交換」が貫かれるがゆえに、必然的に資本の自己増殖運動が可能となるのだという立場を鮮明にした(Marx[1967] 180)。それは、利潤の源泉を市場における不平等交換のうち求め、労働時間に比例した商品交換が実現すれば搾取はなくなるというかたちで、市場経済を積極的に評価する傾向にあった当時の社会主義の主流を鋭く批判するねらいがあった。この種の社会主義は、マルクスの目には、資本主義経済の歴史的発展を無視し、自己の生産手段と自己の労働で生産過程を独立に営む小商品生産者によって理想化された、資本なき市場に、社会主義を何とか繋ぎ止めようとする後向きな社会主義としか映らなかったであろう。

その書名に『貧困の哲学』批判を暗示した『哲学の貧困』は、マルクス29歳にして最初に書籍出版した著作である。これは、ブルードン(Pierre Joseph Proudhon 1809 - 1865)に代表される当時の「市場社会主義」の限界を宣告すべく、ドイツ語ではなくフランス語で記されている。ただその内容は、リカードのスミス批判、あるいはブレイ(John Francis Bray 1809 - 95)による「リカード学説の平等主義的適用」(Marx[1847] S.98)を巧みに引用し、彼ら英国人をしてブルードン批判を「語らしめる」体裁になっている。^{*2}その意味でこの書物は、ブルード

^{*2}Marx[1867] S.82. ただしこの註では、価値形態論の展開を基礎に、貨幣のもつ直接的交換可能性をブルードンが掩蔽し、商品生産を理想化しているという点に批判の焦点が移っている。マルクスのブルードン批判は、等価交換ですぐに売れるとはかぎらないという論点と、等価交換のもと必然的に剰余価値が搾取されるという論点とが然りあわされている点は注意してよい。

ンが海峡の彼方で発展した経済学を、いかにいい加減に理解して輸入しているかを、フランス語圏の読者に暴いてみせるというジャーナリスティックなパンフレットという性格をもつ。そのため、マルクス自身の経済学が直接明示されていると言い難いところもあり正面切って論評しにくい、しかし引用 ||A|| のポイントが 20 年前にもう芽をふいていたことは知れる。マルクスは、リカードの賃金論を参照しながら「商品の相対的価値がその商品を生産するために必要な労働量によって決定されるものとすれば、そこから自然に、労働の相対的価値または労賃も、やはり、労賃を生産するために必要な労働量によって決定される、という結論が生まれる。そうであれば、賃金は、いいかえれば、労働の相対的価値または価格は、労働者の生活維持に必要なあらゆるものの生産に要する労働時間によって、決定される。」(Marx[1847] S.82) と述べ、これを根拠に資本の運動を説明する。こうして、「私的交換もまた一定の生産様式に照応している。そして、この生産様式そのものがまた、階級対立の敵対関係を照応している。だから、階級対立がなければ私的交換はありえない。」(Marx[1847] S.105) という結論を引ききだすのである。

こうした批判を貫くためには、売買の対象とされる労働力を、この商品の使用価値である労働から概念的に分離する必要があった。この分離によってはじめて、労働力商品を対象にすることが可能になり、この商品の価値規定ならば、他の一般商品の価値規定とびたりと平仄が合うといえるからである。搾取論に拘泥しない古典派経済学ならいざしらず、マルクスの場合には、維持費説ではすまない。それでは、一般商品とは異なることになる。一般商品の価値が、その生産に必要な労働時間によって規定されるとするならば、労働力商品の価値もそれと同様に、その生産に必要な労働時間によって規定されなくてはならない。等価交換の原則を犯すことによってではなく、それが厳守されるが故に利潤が生じるのだというためには、引用 ||A|| の結論は必須要件となる。労働力の価値決定の原理を示すだけでなく、同時にそれが一般商品と同じ原理に服することを示すためには、労働力への生産概念の適用が大前提となるのである。

こうしてブルードン批判は、『資本論』にいたる過程で深化され、古典派経済学批判に立脚した独自の基礎を与えられる。マルクスの主張は経済学的な深度において、他の社会主義の諸潮流を圧倒し、市場のもとでの公正を求め、資本主義を「倫理的」に批判してきた旧来の社会主義のスタンスを根本から覆すことにもなった。やがて 20 世紀にマルクス主義が社会主義の代名詞となるなかで、この批判は市場廃絶論に固まってゆく。社会主義とは計画経済のことなり、という通念が広く浸透していったのである。

ただこのことは、市場社会主義批判にはじまる搾取論が、20 世紀の社会主義を決定づけたというのは行き過ぎであろう。およそ、いかなる理論もこのような単純なかたちで、ストレートに歴史的現実を動かしようものではない。これは、マルクス主義の唯物史観が否定するところである。事実、20 世紀の社会主義が計画経済に傾斜していった理由は、資本主義諸国が帝国主義的な膨張を進めるなかで、ロシア革命を起点に、その後

とんど資本主義を経験したことのない諸地域に社会主義の中心が移行したことにある。イギリスの重商主義にせよ、ドイツに帝国主義にせよ、資本主義の起源も、実は国家の積極的な介入を伴うものであった。市場だけの作用で急速な産業的發展が実現されたわけではない。20 世紀に社会主義の名のもとに独自の産業的發展をめざした諸国においても事情は変わらない。こうした諸国では、計画経済を要請する理由が独自に存在したのであり、この要請を根拠づけるいわばイデオロギーとして、『資本論』のなかに見いだされる搾取論が抽出され、市場廃絶論として培養された面がある。

事実、『資本論』の搾取論は、市場は搾取を内包するから宜しくないといった倫理的批判とは異なる展開になっている。この章の冒頭に述べたように、搾取論に基づく剰余価値論は蓄積論とセットとなり、窮乏化法則に示されるように、資本主義はその内的な発展のうちに自らその限界を告げるという内部崩壊論の基盤になってゆく。資本主義に対する倫理的批判から決別したこの歴史的必然性論は、マルクス没後のマルクス主義において、資本の集中・集積から独占資本の理論、さらには金融資本論に基づく帝国主義論など、さまざまな資本主義の危機論として展開されていった。しかし、現在、ソビエト型社会主義の崩壊と、新興資本主義を底流とするグローバリズムのうねりのなかで、第二次世界大戦後の東西冷戦構造下で骨化した 20 世紀のマルクス主義の限界が明白になっている。こうした資本主義の新たな歴史的発展のもとでマルクス経済学が直面している現代的課題については、『マルクス経済学方法論批判』において私の考えを一通り述べた。

ここでも強調したように、こうした資本主義のダイナミックな展開は、単に歴史的な発展段階論を見なおせばすむというものではない。資本主義自体の原理像に遡って方法論的に再検討すべき問題をはらんでいる。原理論の問題は、一見したところ微細で無意味なものにみえるかもしれないが、そこには歴史的な展開が抽象化され凝縮されているのである。搾取論にかぎってみても、今日の歴史的現実をふまえ、再度そこからブルードン批判まで、一気に遡上することで新たに浮かびあがってくる理論問題がある。やや横道に—といっても重要な横道なのだが—逸れたきらいがあるので、もう一度、原理論のレベルに引き戻してみよう。

すでに述べたように、マルクスの搾取論は市場をベースにした社会主義の可能性を追求する潮流に対する批判に起源をもつものだった。それは「搾取なき市場」の不可能性を説く消極的で限定された理論だったが、マルクス主義の 20 世紀的展開のなかで積極的な市場廃絶論へと転換されていった。『資本論』にいたるマルクス自身の拡張は、これもすでに指摘したように、蓄積論とセットとなって第 1 巻の小宇宙を構成し客観主義的な内部崩壊論を指向するものあり、その 20 世紀的展開がさまざまな危機論であった。いま「新たに浮かびあがってくる」と述べたのは、これらいずれの展開とも異なる第三の拡張である。

マルクスのブルードン批判は、「階級対立がなければ私的交換はありえない」という市場と搾取の不可分性を説くだけでなく、つぎのように市場社会主義者の市場観の限界を突く。

供給と需要が均衡を保っている場合には、任意の一生産物の相対的価値は、その生産物のなかに固定されている労働の分量によって正確に決定される。……ところがブルードン氏は、ものごとの順序をひっくりかえす。まず最初に — と、彼は言う— 生産物の相対的価値をその生産物のなかに固定されている労働の分量によってはかりたまえ、そうすれば、供給と需要とは必ず均衡を保つだろう。生産は消費に照応するだろう。生産物はいつでも交換されるだろう。…… 天気の良いときには散歩する人が多い、とみんなといっしょに言うかわりに、ブルードン氏は、まず散歩したまえ、そうすれば、きっとよい天気になることうけあいだ、と周囲の人々に言うのである。(Marx[1847] S.90)

ここではなおブルードンの揚げ足取りという観もあるが、『資本論』にいたると、「生産物はいつでも交換される」という市場に対して、なんでも買える貨幣が実在し、商品の販売に偶然性を伴う期間を要する市場構造が独自に理論化されることになる。これを基礎に第3巻における商業資本や銀行資本が分化した発達した資本主義的市場の分析が示される。第2巻では、こうした分析に不可欠な、資本の運動に付随する期間や流通費用の基礎理論も用意されたのであった。第三の拡張というのは、こうした期間や費用を伴う市場像の基礎理論である。こうした拡張の延長線上にみえてくるのは、資本主義の歴史的発展を理論的に捉える変容論的なアプローチの可能性である。資本主義は不正義のゆえに改められるべきもので、また歴史必然的に自壊するものでもなく、その姿かたちを変容させ成熟するなかで別の可能性を開示するのである。それには、第1巻の小宇宙の壁を打ち破り、第2巻、第3巻を含む大きな体系で原理論を再構築してゆく必要がある。

4 適用のアノマリー

支出と補充 さて、以上のような経緯で、マルクスの場合、労働力に生産概念を適用することは必須とされたのであるが、それはすでに ||A| の(2)にみたような、ある種の修正ないし拡大解釈を媒介にしていた。これに続く説明ではさらに不適合が露わになる。逆に、そのアノマリーを正確に捉えることは、労働力の商品化と労働市場の特殊性を理論化する手がかりとなる。||A| にはつぎの一節が続く。

||B| だが、労働力は、ただその発揮によってのみ実現され、ただ労働においてのみ実証される。しかし、その実証である労働によっては、人間の筋肉や神経や脳髄などの一定量が支出されるのであって、それは再び補充されなければならない。この支出の増加は収入の増加を条件とする。労働力の所有者は、今日の労働を終わったならば、明日も力や健康の同じ条件のもとで同じ過程を繰り返すことができなければならない。だから、生活手段の総量は、労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するのに足りるものでなければならない。(Marx[1867]185)

ここでは労働力の「発揮」Betätigung である労働の場に考察が広げられ、支出 verausgaben と補充 ersetzen が繰り返される再生産の側面に焦点が当てられている。支出されるは「人間の筋肉や神経や脳髄などの一定量」であり、その増加の前提になるとされる「収入」Einnahme には、金銭的な支出に対する収入という意味もあるが、栄養などの「摂取」の意味もあり、「重労働には高賃金が支払われる」というより、この文脈では心身レベルでいわば代謝が想起される。綿糸をより多く生産するには、より多くの棉花を消費しなくてはならないのと同じように、より多くはたらくにはより多く消費しなくてはならないと、ひとまず生産概念が適用されているように解される。

しかし、一歩ふみこんで考えてみると、そう簡単に生産概念を労働力に適用するわけにはゆかないことがわかる。||A| に対するアノマリーは、労働力の生産に必要な労働時間がその価値を規定するのであり、その価値の大きさは、売られた労働力の使用価値である労働とは別物だという原則に反して、ここでは労働力の発揮、すなわち労働の程度が労働力の価値の大きさに影響を及ぼすかのような説明になっている点にある。たしかに、ここで問題にされているのは、支出した労働力の消極的な「補充」であり、「正常な生活状態」の「維持」である。労働と労働力の区別は、労働力の価値と労働力が形成する価値とを切断するために強調されたものだった。本義に則れば、売買される労働力商品が「人間の筋肉や神経や脳髄の一定量の支出」と切断されるべきところで、反対に「この支出の増加は摂取の増加を条件とする」という。たしかにここでいわれているのは、支出の増加には摂取の増加が必要だといっているにすぎず、「摂取を増加すれば支出が増加する」という逆の命題は必ずしも真ではない。生活手段をより多く消費しても、それに比例してより多くの労働力が「生産」されるといっていることに、ただちにはならない。しかし、それでもこれは、労働力の価値規定にとって、余計な補足である。絶対的剰余価値の本義にたてれば、生活手段の量と生きた労働とは別物だと明言すべきところで、逆に両者を結びつけてしまったのには、モノの生産との類推で労働力に生産概念を適用したことが災いしているように思われる。

歴史的かつ社会慣行的な要素 これにはさらに次のような周知の補足が加えられる。

||C| 食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたかによって定まるものである。だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、歴史的かつ社会慣行的な一要素を含んでいる。とはいえ、一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである。(Marx[1867]185)

ここでは、||B|における「同じ条件のもとで同じ過程を繰り返す」というのと同様の再生産的観点から、自然的要因に還元できない歴史的文化的要素に論及している。この留保条件は、しばしば、労働力の価値の特殊性を示唆するものと考えられてきた。しかし、この要素の導入は労働力商品の価値規定に対するアノマリーを意味するものではない。「歴史的かつ社会慣行的な一要素」は「生活手段の平均範囲」に影響するのみで、しかもそれは「与えられている」のである。「他の商品の場合とは対照的に」というが、それは生活手段の決定に関わるかぎりのことである。ひとたびその総量が前提されれば、他の商品と同一の原理が労働力商品にも貫くという。生産に必要な労働時間が価値をきめるという決定原理に関しては、他の商品との間に少しの違いもないのである。

養育費 マルクスはこれに続く段落で、労働者の世代交代に要する「養育費」を対象に、生産概念の拡張を試みる。

||D| 消耗と死とによって市場から引きあげられる労働力は、どんなに少なくとも同じ数の新たな労働力によって絶えず補充されなければならない。だから、労働力の生産に必要な生活手段の総量は、補充人員すなわち労働者の子供の生活手段を含んでいるのであり、こうしてこの独特な商品所持者の種族が商品市場で永久化されるのである。(Marx〔1867〕186)

さきの引用 ||A| では「個人が存在」が問題だったのに対して、ここでは「種族」の存続が問題にされる。それとともに、「個人の素質」とされた労働力 labour power の「生産」は、労働人口 labour force の「再生産」に拡張される。それと同時に ||B| で「この支出の増加は収入の増加を条件とする」と個人レベルでの代謝だった関係も、ここでは労働人口のレベルの「消耗」と「補充」に拡張されている。

しかし、マルクスの議論のたて方にはある種の不自然さが否めない。マルクスが一方で鋭く批判した古典派の人口法則に接近する内容に事実上なっているからである。もし、古典派人口法則を棄却するのであれば、かりに生産という概念を適用するにせよ、ともかく <「労働力」の生産と「労働人口」の生産は関係ない>と明言すべきなのである。生産概念が融通無碍であるが故に、それを通じて本来峻別すべき範疇の拡張を招く結果になっているのである。

この混乱は、||D|における「少なくとも同じ数」という限定が、<人口が減少するようなら、労働力には価値以上の賃金が支払われており、増加するようなら価値以上の賃金が支払われている>という意味なのか、と問うてみればはつきりする。もし実際に、生活手段と人口をこのように関連づけて理解しているとすれば、それは古典派人口法則論と五十歩百歩のものとなる。おそらくマルクスの真意は、こうした因果関係は否定したうえで、ただ生活手段の量は直接雇用された個人の存続のためだけではなく、子どもの養育などをプラス α で含みうると補足したに過ぎないのだろう。しかし、プラス α というのであれば、「労働力の生産に必要な生活手段の総量」という「必要」に量的限定の意味はなくなる。子どもの養育は家族や地域社会のなかで営まれるのであり、そこには労働者と生活をともにする

さまざまな人々の存在を支える生活手段も含まれると考えなくてはならない。子どもだけではなく、労働者自身も共同性を帯びた生活過程を通じて、結果的に「維持」されるのであり、そしてこの生活過程には産業予備軍に属する人口もさまざまなかたちで関与するとみるべきであろう。この点は後に労働市場の構造を考察するなかで詳しく述べるが、要するに労働力の供給は、古典派の人口法則を否定しようとするれば、本来、一定の労働人口 N 人をベースに、そこから全体として引きだされる労働力の総量 T 時間として捉えるべきなのである。養育費で子どもを「生産」という方向に拡張し、労働力の再生産という観点を維持するのはどうみても無理だといえよう。

養成費 さらに、生産概念の拡張は次のような養成費ないし修業費に及ぶ。

||E| 一般的な人間の本性を変化させて、特定の労働部門で技能と熟練とを体得して、発達し特化した労働力になるようにするためには、一定の養成または教育が必要であり、これにはまた大なり小なりの量の商品等価物が費やされる。労働力がどの程度に媒介された性質のものであるかによって、その養成費も違ってくる。だから、この修業費は、普通の労働力についてはほんのわずかだといえ、労働力の生産のために支出される価値のなかにはいるのである。(Marx〔1867〕186)

ここでは、全体を通じてみれば基本的に、労働力の生産の一環として、技能と熟練が生産の対象とされているといつてよい。しかし、仔細に読めば、前半でいわれているのは、労働に必要な能力の養成ないし教育の問題であり、特定のモノの生産ではない。たとえば、指を使う、手で握る、腕で押す、歩く、見る、話す、数える、等々の「一般的な人間の本性」 allgemein menschliche Natur を組み合わせ、糸を紡ぐ、布を織る、針で縫う、旋盤を操作する、帳簿をつける、キーボードで入力する、といった特定の労働部門で求められる「技能と熟練」 Geschick und Fertigkeit を具えた「発達し特化した労働力」 entwickelte und spezifische Arbeitskraft にするには、「一定の養成または教育」 einer bestimmten Bildung oder Erziehung が必要であるというのである。このような養成ないし教育であれば、それは特殊な労働部門でのみ必要になるわけではない。それはどのような労働にも求められるいわば「職種」のようなものといつてよい。これは、後に述べる資本主義に特有な労働の「型づけ」の問題に通底し、労働市場を理論化する基礎となる。

その意味で重要な含意をもつ、||G|の労働能力の発達に対する洞察は、ただちに「労働力の生産」という枠組で覆われ、養成ないし教育の活動は費用概念に縮小されてしまう。たしかに、養成・教育には「商品等価物」が費やされるかもしれないが、それはあくまで必要条件に過ぎない。モノさえ与えられれば、労働能力は発達するのかといえ、簡単にそうとはいえない。養成ないし修業を養成費ないし修業費という費用に還元することで、主体的な能力の形成過程が看過されることになる。迂遠に思われるかもしれないが、複雑労働の還元問題を解決するには、単に労働価値説との形式的な整合性を追求するだけでなく、このレベルにさかのぼって考える必要がある。

問題の本質はどこにあるのか。一言でいえば、労働者が労働者に直接働きかける関係にある。もしスキルの習得に生きた労働が必要ないとすれば、スキルはいわば作業着のようなものである。労働者が自分で作業着を買って仕事場にでてきても、資本家がそれを準備しても同じことである。労働者に一種の作業着代としてスキルの養成費が渡されるだけである。それは、不変資本 c の処理と同然となる。

だが、労働者がスキルを身につけるために、生きた労働がなされるとするとアノマリーが生じる。何がアノマリーなのか。この生きた労働は剰余労働時間を含む。資本に雇用されたもとはたらかざり、労働力の価値は必要労働 v であり、これが生きた労働 $v + m$ となる。スキルに生産概念を適用することは、労働者がスキルを身につけるためにおこなう自己労働の存在を認めることになる。作業着を買ってくるのではなく、自分で作業着を生産して、それを着て仕事場に現れた労働者に対して、この作業着の価値は v なのか $v + m$ なのか、という問題が生じるのである。言い換えれば、ここでは労働者は生産手段をもたず、したがって労働力を売ってはじめて労働できる存在であるだけでなく、事実上、自らの労働生産物を資本に売る「独立小商品生産者」という性格をもつことになる。これがアノマリーの正体である。

労働者の自己労働の可能性を認めることは、さらに労働者 A が労働者 B のスキルの形成に与る関係に拡張される。A は教師であり、B は生徒である。A は $v + m$ 時間は教えることで、その時間が対象化されたスキルを与える。B はこのスキルを身につけて、資本のもので $v' + m'$ 時間はたらくことで、トータルで $(v + m) + (v' + m')$ 時間分の生産物を生みだす。これもまた、必ずできるというわけではないが、直接に雇用した労働者 B から、ひとまずそれが生みだす m' に関しては取得できるだろうと考えられる。しかし、直接雇用してない労働者 A から搾取できる根拠は薄弱である。というのも、この A は、自己のスキルを自分で磨く労働者に比して、小生産者としての性格がより強くもつからである。

問題の核心は、二人の単純労働者を同時に直接雇うのではなく、労働者間にヨコのつながりを考えることは、資本が必要労働を支払って剰余労働を取得するという関係を阻害するという点にある。技能の形成を生産に見立てようとする、けっきょく、技能という生産物を生産する独立小生産者を想定せざるを得ないことになる。その存在を否定しようとする、養成する単純労働者を養成された複雑労働者と一体化して同時にはたらかせる関係を想定せざるをえなくなる。技能を生産物と捉え、これを生産して販売するというように捉えようすると逃れられないジレンマに陥ることになる。このことは技能にかぎらず、労働力を生きた労働が「対象化」された生産物として捉えるかぎり、同様のジレンマは広汎に発生する。養成労働に潜在していた、資本に雇用された労働者とその労働者を維持する労働者の関係は、商品として売られる労働力を生産するためになされる生きた労働の問題となり、いわゆる家事労働にそのまま

重なるのである。

5 労働市場へ

アノマリーの淵源をだとしてゆくと、労働力を労働生産物に擬制することの無理にゆきあたる。これは、けっきょく、マルクスが労働力の生産といいながら、それを労働者の維持に拡大した第 2 命題の介在という論点に遡る(表 1)。養育費や養成費として問題にされた事態は、生産概念の適用を外すことでしか解決しない。あるいは、それを外すことで、対象がクリアになり、理論的な深化が可能になる領域なのである。労働者の維持は、広く生活過程を通じて営まれるのであり、そのなかで労働力は結果的に涵養される。そうした生活過程においても、資本に雇用されなかつた労働力はひろく存在する。生活過程は家族といった枠に閉じ込められているわけではない。広い意味での地域社会のなかではじめて可能になる。こうしたなかで、いわゆる産業予備軍は単に無為徒食の寄食者であるだけではなく、直接間接に生活過程を支える存在である。そこでは商品経済的な小生産者つながりもあれば、NPO のような活動もある。国家政府の介在も無視できない。こうした意味で、資本賃労働で形づくられる競争的な労働市場は、産業予備軍を含む特殊なバッファにくるまれることではじめて機能するのである。^{*3}

労働力商品における価値規定を問いなおすことで浮かびあがってくるのは、独自の労働市場のすがたである。それは、労働力という特殊な商品の買入により、商品市場一般と明確に区別されるものに変成した市場である。この変成作用の解明には、市場の構造変化という意味では、銀行資本の分化した資金市場に通じるアプローチが求められる。市場の内部から分化する資金市場と、市場が包摂する外的な対象を包摂する労働市場とは、分析結果において共通性とともに対極性を示す。

マルクス経済学では、商品には一定の大きさの価値が内在すると捉えることで、商品在庫が存在し販売に期間を要する独自の市場像が理論的に想定されてきた。価値論的なアプローチというのは、労働力商品における価値の内在性を市場構造の解析の基礎にする方法である。労働力も独自の価値をもつ商品であると捉えることで、産業予備軍が常駐する労働市場の理論もはじめて構築できるのである。

こうして労働市場の内部構造と労働力の価値の存在とが明確にされれば、労賃水準はもっぱら労働力に対する需要の変化によって上昇下落し、その平均として労働力の価値は結果的にきまる、といった通念は棄却される。再生産を通じて価格に対する規制力が発揮される資本主義的商品に対して、資本によって直接供給を増やすわけにはゆかない労働力商品の場合には、需給関係によって労賃が決定されることになるのだ、という平板な二分法は根本から塗り変わる。労働市場論の展開は、需給均衡論によるステレオタイプの市場像を脱却し、相転換として景気循環のダイナミズムを捉える基盤となるのである。

しかし、このようなかたちで労働市場を考察の俎上に載せる

^{*3}産業予備軍は、労働市場における一種の在庫であると同時に、生活過程における労働者の維持を支える積極的な役割をはたす。この二重性に関しては、小幡 [2009] 174 頁の図 II.3.2 を参照されたい。

ことには容易ではない。『資本論』をただ読んでみても、こうしたアプローチは浮かびあがるものとはいえない。『資本論』に馴染んできた人の目には、このようなかたちで労働市場の市場としての独自性を強調することはむしろ不自然に映るのではないか。そこには、労働市場を一般の商品市場と対比することを阻む強力な磁場がはたらいている。労働力も、市場においては他の一般商品と基本的に変わるところはない—商品だとみなす

立場である。それは、労働力商品の価値の大きさはその再生産によってきまるという命題に基礎をおく搾取論に由来する。商品レベルにおける〈労働力＝一般商品〉という想定は、〈労働市場＝商品市場〉という認識に反映される。「労働市場」に辿り着くには、『資本論』第1巻の前半部分の核心をなす、この搾取論ないし剰余価値論のロジックそのものを見なおすことが不可避だったのである。

参考文献

- Marx, Karl, *MISERE DE LA PHILOSOPHIE* 1847, *Das Elend der Philosophie* in *Marx-Engels Werke*, Bd 4, 1972.
- Marx, Karl, *Das Kapital* 1867 in *Marx-Engels Werke*, Bd 23, 1967.
- 小幡道昭「マルクス派経済学」伊藤誠編『経済学史』有斐閣 1996年 所収
- 小幡道昭『経済原論』東京大学出版会 2009年
- 小幡道昭『マルクス経済学 方法論批判』御茶の水書房 2012年
- 小幡道昭『価値論批判』弘文堂 2013年